

助成事業完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付:2017年4月15日

事業ID:2015321071

事業名:寄付教育の全国拠点展開を通じた寄付文化醸成

団体名:(特)日本ファンドレイジング協会

担当者名:大石俊輔

TEL:03 - 6809 - 2590

FAX:03 - 6809 - 2591

事業完了日:2017年3月31日

事業費総額	30,594,856円 (収支計算書に記載する決算額)
自己負担額	8,994,856円
助成金額	21,600,000円 (千円未満は切り捨て)
返還見込み額	0円

事業内容:

<社会貢献ファシリテーター研修の全国展開>

- ・「社会貢献ファシリテーター研修」を東京で4回、地方で3回で計7回開催。
- ・研修修了者の活躍の場として、全国の学校30校を開拓。
- ・社会貢献ファシリテーターマニュアルに、一般化した地域ごとの寄付教育モデルを追加し寄付教育ハンドブックを作成。

<全国主要10拠点での継続モデルの構築>

- ・既に社会貢献ファシリテーター研修修了者および認定・准認定ファンドレイザーがいる関西(兵庫、大阪、京都、奈良)、北九州、佐賀、名古屋、北海道、山口、静岡、神奈川、長野、高知などの各地域にて、それぞれの地域ごとの寄付教育継続モデルを構築。
- ・地域ごとの寄付教育モデルをつくり一般化。

<寄付教育オープンシンポジウムのカンファレンス化>

- ・3回目を迎える寄付教育オープンシンポジウム2017は専門カンファレンス化(日本福祉教育・ボランティア学習学会日本ボランティアコーディネーター協会などと共催予定)し、寄付教育、社会貢献教育に関するセッションを行うとともに、米国Learning to Give organizationや韓国やヨーロッパの社会貢献教育なども紹介。また、寄付者意識・寄付教育の実情に関する最新動向の調査の発表。

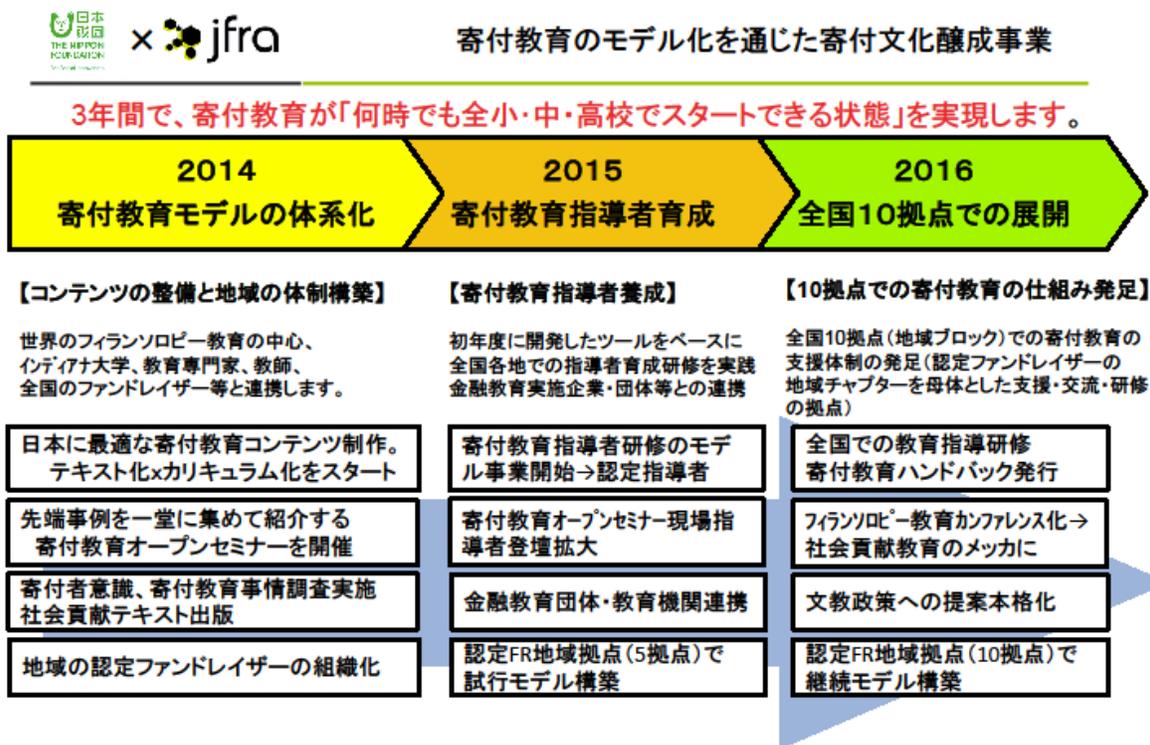
<文教政策への提案本格化>

- ・NPO・企業・行政の各セクターの社会貢献教育に関する主要プレイヤーが参加した社会貢献教育推進協議会を開催し、全ての小中高校で寄付教育が通常の授業の一貫で行われるための提言書を取りまとめる。

1.事業目標の達成状況:

【申請時の目標】

本事業は、3年間で日本の寄付教育の流れを変える仕掛けとして、第三年次の寄付教育の全国拠点展開の段階に移る。第一次年次に達成した「寄付教育のコンテンツ化」、第二年次に養成した「社会貢献ファシリテーター」のネットワークを資源に、全国の主要拠点10か所で担い手である社会貢献教育ファシリテーター、認定・准認定ファンドレイザーの活躍の場をつくと同時に、寄付教育継続モデルの構築を目指す。



1

【目標の達成状況】

—2017年度事業の総括—

上記申請目標の通り、本事業年度は、3か年の最終年度にあたり「寄付教育の全国展開」を着実に進めた。具体的には、次のような変化を生み出した。

1つ目は、社会貢献教育ファシリテーターが倍増の21名(昨年度9名)となり、全国で独自の社会貢献教育モデルを構築し展開しはじめたことである。今年度、社会貢献教育ファシリテーター研修を全国5か所で8回実施したことで、各地に社会貢献教育ファシリテーターが誕生し、それぞれの地域や得意分野などを活かした形で社会貢献教育を実施することができた。これを、『社会貢献教育ハンドブック』として取りまとめ可視化することで、更に面的な展開を図った。またこの内の一部は、社会貢献教育オープンシンポジウム2017で先進事例として共有し、特に関心層に向かって可視化した。

2つ目は、事業間連携を促進し、人材の育成、現状の分析などの面で社会貢献教育を促進する基盤整備を進めたことである。社会貢献教育ファシリテーターの担い手母集団の一つでもある准認定ファンドレイザーを育成する「ファンドレイザー育成事業」や、社会貢献教育推進の意識なども把握する「調査研究事業(寄付白書)」など、弊協会の複数事業を絡めて、事業間の連携を促進させたことで双方の事業で相乗効果が表れ、好循環を生み出した。

3つ目は、全国に連携拠点が拡大し法人カウンターパートとの連携強化を推し進めたことである。ファンドレイザーの地域拠点である「チャプター」や全国各ブロックにある地域の資金循環拠点である「コミュニティ財団」をはじめ、主要な連携カウンターパートとの関係構築が飛躍的に進んだ。例えば、実験的な取組みに積極で公立校にも発信力のある全国国立大学附属附属学校のPTA連合会と包括的な社会貢献教育の推進とファンドレイザー育成で事業計画を組み始めたり、教育業界のシェアNo1で9割の小中高校が定期購読している「日本教育新聞」と学校向けの社会貢献教育応援プロジェクトを企画立ち上げが始まった。また、ベネッセがソーシャルなリーダーシップを育成することを目的の一つに設置した「ベネッセこども基金」とは、小学生向けプログラム「ソーシャル・リーダーシッププログラム」の共同開発を行いプロトタイプ制作まで進んでいる。

4つ目は、弊協会独自の社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」「Learning by Giving」が3つ揃い、要望に応じてさまざまに展開することが可能になったことだ。社会貢献教育ファシリテーターがこれらのプログラムと各自の得意分野とを絡めて様々な地域独自のプログラムを展開している。これは、全国の各拠点と連携して活躍の場が学校外でも増えてきた結果でもある。

5つ目は、社会貢献教育オープンシンポジウムを通じて、国内の主要ステークホルダーや海外のカウンターパートなど、実際にメカニズムを動かしていく次年度以降に向けた関係性の強化が図られた点である。特に、全国社会福祉協議会と全国コミュニティ財団は重要なカウンターパートとして、来年度から社会貢献教育の実装化に向けて具体的な話し合いの場を設置するための検討に入った。

6つ目は、調査を行うことで社会貢献教育に関する意識傾向を把握できたことに加え、専門家の知見を活かし社会貢献教育を進める上で課題となっていること、またその課題を具体的に解決する方策までを含めて包括的にまとめることが出来た。この結果、「社会貢献教育推進のための提言書」が取りまとめられ、これを元にして関係各所に論点を整理して具体的な提案を行えるようになった。

7つ目は、海外とのつながりがこの分野で特に強化された。AFP(Association Fundraising Professionals)のYouth in Philanthropy や香港のPhilanthro Kidsなどの海外のファンドレイザーネットワークの中の社会貢献教育プログラムとの連携検討に入ったことに加え、28th Notional Service Learning Conferenceに参加したことで、寄付教育に限らない社会貢献教育やリーダーシップ教育×社会貢献など新たな発想を得て、新規のパートナー候補との関係性構築も飛躍的に進んだ。

以上のような変化は、これまでの3か年に渡り進めてきた「寄付教育の全国拠点展開を通じた寄付文化醸成」事業としての成果でもある。この3か年着実に積み重ねてきた結果、このような変化を生み出し、来年度以降の社会実装化に向けて、今年度は力強く事業を進める事ができ、社会貢献教育の流れを変えて基盤を整備することを着実に進め実現した。

2.事業実施によって得られた成果:

1. 社会貢献ファシリテーター研修の全国展開

(1)「社会貢献ファシリテーター研修」を東京で4回、地方で4回で計8回開催。

2015年度から東京で実施している社会貢献教育ファシリテーター研修を、深化させ全国展開に着手した。都内にて4回、地方にて4回、計8回実施した。同研修受講者は96名で、社会貢献教育ファシリテーター12名が誕生した。前年度(9名)を含め、現在社会貢献教育ファシリテーターは全国で21名が活躍している。また、社会貢献教育ファシリテーターの担い手となりうる、准認定ファンドレイザーの育成のための准認定ファンドレイザー必修研修を全国8箇所ですべて16回開催し、社会貢献教育ファシリテーターの裾野の拡大を図った。

【2017年度新規 社会貢献教育ファシリテーター】

天田幸宏(NPO法人 企画のたまご屋さん 事務局長/ACFR)

大久保大助(NPO法人KID's work 代表理事/北九州市市民活動サポートセンター専門相談員/福岡県青少年アンビシャス運動地域推進部会地域推進員/北九州市子ども子育て会議委員(平成27~28年度)/ACFR)

岡康平(青年海外協力隊2017年2次隊 マラウイ・コミュニティ開発/ACFR)

木村真樹(公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事/コミュニティ・ユース・バンクmomo 代表理事/CFR)

菅恒弘(一般社団法人ソシオファンド北九州 共同代表理事/北九州市役所/ACFR)

高橋優介(NPO法人ezorock 事務局長/ACFR)

遠山昌子(一般社団法人生き方のデザイン研究所代表理事・コーディネーター/一般社団法人ピープラス共同代表/ボランティアコーディネーション力検定1級/ドリームマップ普及協会認定ドリマ先生)

中村ふみよ(ACFR)

長谷川友紀(公益財団法人あいちコミュニティ財団 事務局長)

桃井拓真(一般財団法人日本国際協力システム/ACFR)

吉川利幸(ITコンサルタント(パラレルワーカー))

吉國明夫(信州ファンドレイジングチーム 事務局長/塩尻市条例指定NPO法人グループHIYOKO 代表理事/ACFR)

第1回社会貢献教育ファシリテーター研修(東京開催)

日時:2016年5月11日(水)10:00~17:00

場所:東京(東京都港区赤坂1丁目2番2号日本財団ビル 会議室1・2・3・4)

内容:寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。

参加者:13名

満足度:4.23

第2回社会貢献教育ファシリテーター研修(地方開催)

日時:2016年6月12日(日)10:00~17:00

場所:北九州(福岡県北九州市小倉北区大門1-5-1 西日本工業大学大学院地域連携センター706)

内容:寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。

参加者:11名

満足度:4.64



第3回社会貢献教育ファシリテーター研修(東京開催)

日時:2016年8月10日(水)10:00~17:00

場所:東京(東京都港区赤坂1丁目2番2号日本財団ビル 会議室1・2・3・4)

内容:寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。

参加者:12名

満足度:4.75



第4回社会貢献教育ファシリテーター研修(東京開催)

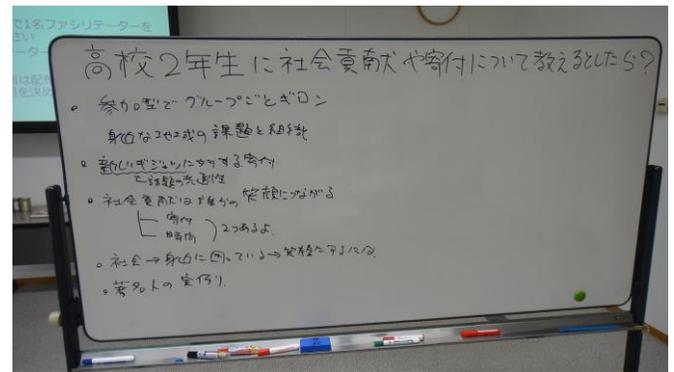
日時:2016年8月25日(木)10:00~17:00

場所:東京(東京都港区赤坂1丁目2番2号日本財団ビル 会議室1・2・3・4)

内容:寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。

参加者:12名

満足度:4.67





第5回社会貢献教育ファシリテーター研修(東京開催)

日時:2016年10月26日(水)10:00~17:00

場所:東京(東京都港区赤坂1丁目2番2号日本財団ビル 会議室1・2・3・4)

内容:寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。

参加者:18名

満足度:4.22



第6回社会貢献教育ファシリテーター研修

日時:2016年11月26日(土)14:00~20:00

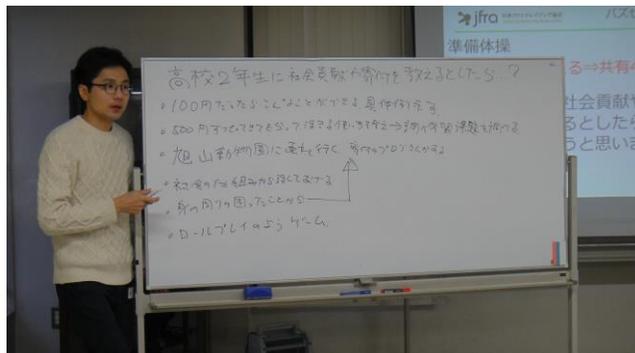
場所:札幌(北海道札幌市中央区 南2条西10丁目 札幌市中央区民センター 会議室C)

内容:寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する

社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。

参加者:7名

満足度:4.86



第7回社会貢献教育ファシリテーター研修

日時:2017年1月22日(日)10:00~17:00

場所:名古屋(愛知県名古屋市東区矢田南四丁目102番9 名城大学 社会連携ゾーンshake)

内容:寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。

参加者:14名

満足度:4.57





第8回社会貢献教育ファシリテーター研修

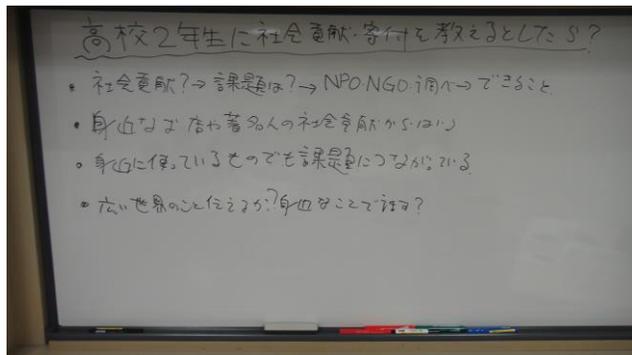
日時:2017年1月28日(日)10:00~17:00

場所:横浜(神奈川県横浜市中区新港2-2-1 横浜ワールドポーターズ 6階 会議室2)

内容:寄付教育を軸とした様々な社会貢献教育プログラムの概要レクチャーから、協会の提供する社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」のデモンストレーション、ロールプレイを通じて、社会貢献教育プログラムファシリテーションを学ぶ。

参加者:9名

満足度:4.44



【准認定ファンドレイザー必修研修の開催状況と受講者数】

2016年4月16日(土)福岡:6名

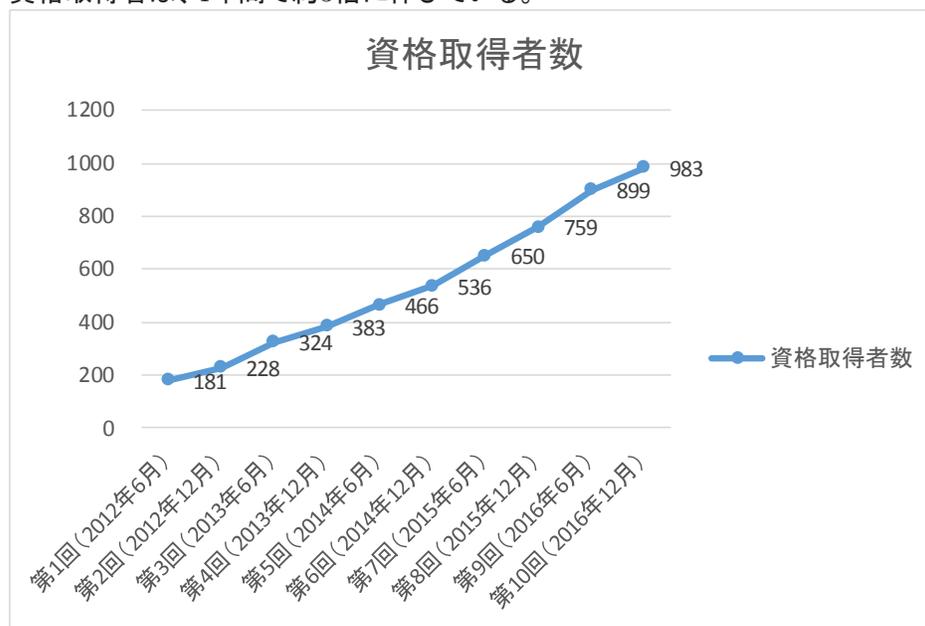
2016年4月19日(火)東京:37名

2016年4月24日(日)岐阜:25名

2016年5月10日(火)東京:23名

2016年5月14日(土)大阪:19名
 2016年5月21日(土)東京:31名
 2016年7月26日(火)東京:46名
 2016年9月3日(土)広島:17名
 2016年9月6日(火)東京:20名
 2016年9月28日(水)東京:20名
 2016年10月5日(水)東京:60名
 2016年10月8日(土)北海道:13名
 2016年10月15日(土)仙台:23名
 2016年10月16日(日)滋賀:17名
 2016年11月1日(火)東京:23名
 2017年3月17日(金)東京:145名
 累計525名

【上半期の准認定ファンドレイザー新規資格取得者数:983名】
 資格取得者は、4年間で約5倍に伸びている。



(2) 研修修了者の活躍の場として、全国の学校30校を開拓。

小学校、中学校、高校、大学の各学校で8校で実施し、イベントでは4件行った。加えて、日本フィランソपी協会主催の「青少年フィランソピスト賞」およびプルデンシャル生命保険株式会社主催の「ボランティアスピリット賞」に応募した学校をリスト化しハウスリストを作成して、関心のある学校をハウスリスト化した。

【2016年度実施校】

大学／東京／東洋大学／1年生／3教室／101名

大学／東京／明治学院大学／1～3年生／1教室／12名

大学／北九州／西日本工業大学／1～4年生／1教室／22名

大学／大分／立命館アジア太平洋大学／1～3年生／1教室／11名
高校・中学校／東京／東京学芸大学附属国際中等教育学校／中学校1年生／4教室／105名
小学校／北九州／鞆ヶ谷小学校／4年生／2教室／40名
小学校／北九州／泉台小学校／4年生／2教室／44名
イベント／東京／フローレンス／小学校4～中学校3年／1教室／20名
イベント／北海道／札幌市市民活動サポートセンター「寄付月間特別企画」／小学校4～中学校3年生／24名
イベント／名古屋／あいちコミュニティ財団「あいち・なごや子どもとつくる基金特別企画」／小学校4年生以上／20名
イベント／京都／京都市ユースサービス協会「10代限定寄付の教室」／6名
高校／埼玉／越ヶ谷高等学校／高校1～2年生／797名

【新規開拓アタック校と関心校リスト】

※別添、資料参照

- (3) 社会貢献ファシリテーターマニュアルに、一般化した地域ごとの寄付教育モデルを追加し寄付教育ハンドブックを作成。

今年度は、社会貢献教育ファシリテーターが中心になり、地域通貨と連携したモデル、お金の使い方に着目したモデル、総合的学習の時間で1年間を通じたモデルなど、いくつもの実践的モデルプログラムが全国で行われた。これらの事例を取り上げ、主として教員を対象として、社会貢献教育の概要、授業計画の策定、実践事例など書籍として取りまとめ出版した。また、社会貢献教育オープンシンポジウム2017の場でも取り上げて活用することで関心層の巻き込みにも活用した。

『社会貢献教育ハンドブック』

単行本：70ページ
出版社：日本ファンドレイジング協会（2017/3/18）
言語：日本語
ISBN-10：4907431104
ISBN-13：978-4907431105
発売日：2017/3/18

【内容紹介】

学校教育現場の内外で取り組まれている様々な社会貢献教育プログラムを「総合的な学習の時間」をはじめとした教科・領域の中でも取り組んでもらいやすいように整理してご紹介しています。

社会貢献教育は、子どもたち一人ひとりが輝く人生、豊かな人生を歩むための教育です。一人ひとりの多様な価値観に基づいた選択による社会貢献活動の実践を通じて、充実感や達成感を経験でき、自分のかけがえのなさに気づくとともに、社会の構築をめざして主体的に参加できる人材の育成をめざしています。

【目次】

はじめに
エピソード：中学生が自ら選択し行った社会貢献で生まれた変化

第1章 社会貢献教育とは
なぜ、いま社会貢献教育なのか
教科・領域との関連性
本書で紹介する社会貢献教育プログラム

第2章 授業計画の作成にあたって
社会貢献教育の授業計画~中等教育6カ年の取組み
総合的な学習の時間を活用した授業の展開例

第3章 社会貢献教育の実践事例9

1. 寄付の教室
2. 社会に貢献するワークショップ
3. 金融教育×寄付教育 コモンズ投信こどもトラストセミナー
4. 「生き方とお金」を考える授業~寄付の教室×ライフプランニング授業~
5. ファンドレイザー職業体験 寄付教育
6. 助成先選考に子どもたちが参加する寄付教育
7. 生き方のデザイン授業
8. チャリティーチャレンジ・プログラム
9. 「Our life & Social Contribution」日本版 Learning by Giving

コラム1 寄付教育と租税教育

コラム2 補助犬介在UD教育×社会貢献教育

生徒の感想

教員の感想

保護者の感想



2. 全国主要10拠点での継続モデルの構築

- (1)既に社会貢献ファシリテーター研修修了者および認定・准認定ファンドレイザーがいる関西(兵庫、大阪、京都、奈良)、北九州、佐賀、名古屋、北海道、山口、静岡、神奈川、長野、高知などの各地域にて、それぞれの地域ごとの寄付教育継続モデルを構築

各地でのファンドレイジングのノウハウ・知見の交流、寄付教育が促進し、プロフェッショナルファンドレイザーが輝く場を創出するための仕組みとして、地域チャプターを7拠点(北海道、東北、東京、東海、関西、中国、九州)整備。また、以下の6地域にて、特に社会貢献教育に特化して、各連携先と継続実施モデル構築に向けて前進させた。

【北海道】

連携先:北海道チャプター

担当者:高橋優介(NPO法人ezorock事務局長/准認定ファンドレイザー/北海道チャプター)

検討内容:札幌市市民活動サポートセンター、北海道チャプター、日本ファンドレイジング協会の3者で、札幌独自の社会貢献教育の形を作る。具体的には、毎年7~8月に札幌で行われているボランティア体験「子どもボランティア探検隊」と日本ファンドレイジング協会の社会貢献教育プログラムの体験を踏まえ、12月の寄付月間に体験した子どもたちが社会貢献のアクションを行う。

【名古屋】

連携先:公益財団法人あいちコミュニティ財団

担当者:長谷川友紀(公益財団法人あいちコミュニティ財団事務局長)

検討内容:同財団に設置されている「あいち・なごや子どもとつくる基金」の子ども審査員に、日本ファンドレイジング協会の社会貢献教育を実施し、基金の審査員としての知識や着目点などを養ってもらう。また同財団職員に向けて社会貢献教育ファシリテーター研修を行うことで、次年度以降は同財団職員が子どもたちにむけた社会貢献教育を行え、自立して行えるようにする。子どもたちに社会貢献について学ぶ機会を提供することで、基金のメニューとしても追加するなど検討している。

【京都】

連携先:公益財団法人京都地域創造基金

担当者:可児卓馬(公益財団法人京都地域創造基金事務局長)

検討内容:公益財団法人京都地域早々基金、京都市ユースサービス協会、日本ファンドレイジング協会の3者で、京都独自の社会貢献教育のモデルづくりに着手。社会貢献教育の実施、社会貢献の実体験の組み合わせで行った。具体的には、京都市ユースサービス協会の施設利用者の高校生向けに「寄付の教室」を実施し、その後受講者向けに京都地域創造基金が設置する「+FUNファンド」の審査員の機会を提供するモデルを実施した。来年度は社会貢献教育ファシリテーター研修も加えて継続して実施予定。

【大阪】

連携先:大阪教育大学附属平野小学校、大阪大学、関西チャプター

担当者:丸野亨(大阪教育大学附属平野小学校 副校長)

呉本啓郎(全国国立大学附属学校PTA連合会 専務理事/近畿国立大学附属学校園PTA連合会 会長/大阪教育大学附属平野小学校 PTA 顧問/大阪教育大学附属平野小学校 児童教育振興会 顧問)

吉田富士江(大阪大学 渉外本部 特任専門職員/准認定ファンドレイザー/関西チャ

プター)

検討内容: 国立大学附属校という特性を活かして、大学のリソース(人的・知的)を活用した社会貢献教育モデルの構築に着手。大学のファンドレイザーや教員を志望する大学生向けに、社会貢献教育ファシリテーター研修を行い、次年度以降は大学と附属校で社会貢献教育が行われる仕組みをつくる。更に、大学の授業科目として社会貢献教育を行えるよう検討中。

【北九州】

連携先: 一般社団法人生き方のデザイン研究所

担当者: 遠山昌子(一般社団法人生き方のデザイン研究所 代表理事)

検討内容: 生き方のデザイン研究所が通年で実施している寄付教育・福祉教育・キャリア教育をつなげた総合的な学習の時間実践プラン「やさしさのあるまちづくりと生き方のデザイン学習」に位置付けて、通年のプログラムとして社会貢献教育をしっかりと学び深めるプログラムとして実施。全40時限の授業計画として、総合的な学習の時間で実施するモデルを構築。

【佐賀】

連携先: 公益財団法人佐賀未来創造基金

担当者: 山田健一郎(公益財団法人佐賀未来創造基金 理事長)

検討内容: コミュニティ財団連携モデルとして、名古屋と同じコミュニティ財団の基金の審査委員に子どもが加わり、その子どもたち向けに社会貢献教育を実施するモデルを検討。子どもたちへの社会貢献教育を実現するための寄付集めも視野に検討している。

更に、以下の企業団体との連携を始め、社会貢献教育のプログラム開発や展開施策の具体的な検討に着手した。

団体名: 公益財団法人ベネッセこども基金

内容: 子どもたちが主体的に社会の様々なことにチャレンジする資質を育成することを目的としたプログラム「ソーシャルリーダーシッププログラム」を共同開発し、プロトタイプを作成。FRJ2017のセッションとして初めて紹介をした。

団体名: 日本教育新聞社

内容: 社会貢献教育オープンシンポジウム2017の告知や開催記事の掲載、学校を巻き込んだ社会貢献教育プログラムの展開などを共同企画の検討などを始めた。

団体名: 全国国立大学附属学校PTA連合会

内容: いくつかの国立大学附属校と社会に貢献することを学ぶプログラム開発から連携することを検討。更に、PTA連合会向けにファンドレイジング研修を独自実施することを計画するなど、学校教育現場に展開するために連携強化を図った。

(2) 地域ごとの寄付教育モデルをつくり一般化

昨年度末に実施を調整していた、米国でバフェットファミリーが展開する「Learning by Giving」プログラムを、米国外で初、高校生で初で東京学芸大学附属国際中等教育学校にて実施した。本取組みは、朝日新聞「30万円どこに寄付する？ 高校生が授業、悩んで決めた」(1/9付)および「現金30万円どこに寄付？ 高校生、団体の実態調べ選定」(4/8付)と2回に渡り掲載され、注目を集める取り組みとなった。

【Learning by Giving推進チーム】

鵜尾雅隆 日本ファンドレイジング協会 代表理事

藤木正史 東京学芸大学附属国際中等教育学校 教諭

斉藤梨沙 セールスフォース・ドットコム マーケティング本部 キャンペーン&デマンドジェネレーションディレクター

大石俊輔 日本ファンドレイジング協会 寄付市場形成事業担当ディレクター

授業名: Our Linfe & Social Contribution

目的:

- ①社会貢献(ボランティア・寄付など)に関する様々な知識と理解を深める。
- ②社会貢献(ボランティア・寄付など)を通して、現代社会が抱える課題について把握する。
- ③市民として「社会貢献(ボランティア・寄付など)」の力を認識し活用できるようになる。

講座の概要: 学校設定教科「国際A: 国際協力と社会貢献」の一環(2学期・3学期)、第6学年(高校3年生相当)選択授業

受講者: 12名(男:4・女:8)

講座内容: 1学期 日本のODA政策、JICAの役割、国際協力NGOについて学ぶ

2学期・3学期 個人としての社会貢献のあり方や可能性について学ぶ(本講座)

講座形態 ワークショップ形式・ゼミ形式・講義など





※詳細は別添シラバス参照

子ども(貧困)、病気・医療、動物の3分野からそれぞれ3団体ずつ計9団体を推進チームでピックアップし、生徒たちが3チームに分かれてそれぞれのNPOを調べて、寄付先を確定した。

- 認定NPO法人フローレンス
- 認定NPO法人日本グッドトイ委員会
- 公益財団法人子どもの貧困対策センターあすのば
- 公益社団法人難病の子どもとその家族へ夢を

公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン
NPO法人シャインオンキッズ
NPO法人日本補助犬情報センター
公益財団法人ヒューマニン財団
ピース・ワンコ・ジャパン(NPO法人ピース・ウィンズ・ジャパン)

最終的な寄付先は、「公益財団法人子どもの貧困対策センターあすのぼ」と「公益社団法人難病の子どもとその家族へ夢を」の2団体に決まり、各団体に15万円ずつ寄付することとなった。これまで日本で実施したことのないプログラムであり、高校生たちも社会貢献やフィランソロピーの概念を座学で学ぶと共に、クラウドファンディングや助成金、ファンドレイジングの基礎などを様々な実務家を通して学び、実際のNPOを調べて自分たちが応援する意味を深く考え体験する機会となった。

この他にも、1 - (3)で取り上げた、全国の社会貢献教育ファシリテーターの独自のモデル構築を支援。同ハンドブックへの掲載をはじめ、研修内容にも盛り込むなど一般化して紹介した。

3. 寄付教育オープンシンポジウムのカンファレンス化

- (1) 3回目を迎える寄付教育オープンシンポジウム2017は専門カンファレンス化(日本福祉教育・ボランティア学習学会、日本ボランティアコーディネーター協会などと共催予定)し、寄付教育、社会貢献教育に関するセッションを行うとともに、米国Learning to Give organizationや韓国やヨーロッパの社会貢献教育なども紹介。

「社会貢献教育オープンシンポジウム2017～社会貢献教育の流れを創り出すために」

本シンポジウムは、日本の社会貢献教育に関するカンファレンスのフラッグシップとして、これまでの2回開催した「寄付教育オープンシンポジウム」「社会貢献を通じて自己肯定感を高める教育オープンシンポジウム」の経験を活かし、社会貢献教育が日本社会でもつ意味と可能性について有識者、現場経験者などを交えて議論を深めることで、関心層に情報を発信し社会貢献教育の展開に必要な関係者を巻き込むことを目的として実施した。第一部では、米国ファンドレイジング協会(Association Fundraising Professionals)の社会貢献教育プログラムYouth in Philanthropy programの立ち上げ責任者ヴァレリー・ミュレン・プレッチャー氏を招聘し、同プログラムをどのように全米に展開していったか、根付かせたのかを中心に基調講演を行った。また、その後のパネルディスカッションでは、全国社会福祉協議会から高橋良太氏(地域福祉部長)、全国コミュニティ財団協会から深尾昌峰氏(会長)を加え、日本社会の中で仕組化して拡げていくための方法を具体的に検討した。

また、第二部では社会貢献教育ファシリテーターが展開している様々な社会貢献教育の取組みを紹介することで、社会貢献教育の可能性を参加者と共に考えた。

日時: 2017年3月18日(土) 15:30~16:50(第一部)・17:20~18:40(第二部)

場所: 芝浦工業大学豊洲キャンパス 大講義室

内容:

【第一部】

基調講演「How to expand YIP with AFP chapter」

ヴァレリー・ミュレン・プレッチャー氏 (Chair of AFP Youth in Philanthropy Committee)

パネルディスカッション「日本社会で社会貢献教育の流れを作りだしていくためには」

深尾昌峰氏(全国コミュニティ財団協会 会長)

高橋良太氏(社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長/全国ボランティア・市民活動振興センター 所長)

ヴァレリー・ミュレン・プレッチャー氏

ファシリテーター: 鶴尾雅隆(日本ファンドレイジング協会 代表理事)

【第二部】

社会貢献教育の最新事例一挙紹介!

モデレーター: 大石俊輔(寄付市場形成事業ディレクター)

事例1: 米国外初! 高校生初の社会貢献教育プログラム「Learning by Giving」プログラム

登壇者: 藤木正史氏(東京学芸大学附属国際中等教育学校教諭、ボランティア部顧問、社会貢献教育ファシリテーター、准認定ファンドレイザー)

横山彩乃氏(東京学芸大学附属国際中等学校6年生)

事例2: 地域通貨と連携した寄付教育「地域で行う実践的『寄付教育』」

登壇者: 米原裕太郎氏(京都ユースサービス協会、社会貢献教育ファシリテーター、准認定ファンドレイザー)

事例3: 年間の総合的学習の時間を活用した自分自身が輝く人生を歩むための教育

登壇者: 遠山昌子氏(一般社団法人生き方のデザイン研究所代表、社会貢献教育ファシリテーター)
田中力(北九州市立鞆ヶ谷小学校教諭)

参加者: 200名

参加費: 2,160円(一般) / 無料(FRJ2017参加者)

満足度: 4.46

後援: 内閣府、文部科学省、日本ボランティアコーディネーター協会、全国コミュニティ財団協会、日本フィランソピー協会、開発教育協会



(2) 寄付者意識・寄付教育の実情に関する最新動向の調査の発表

2017年2月に「寄付者意識・寄付教育の実状に関する調査」を行い、寄付教育・社会貢献教育を学校教育の中で学ばせる必要性に関して、調査を行った。設問は、回答者ごとランダムに表示される設定で行い、5つのパターンの設問を設定した。

- ①寄付教育・社会貢献教育を学校教育の場で学ばせることの必要性について
- ②寄付教育・社会貢献教育を学校教育の場で学ばせることの必要性について <イメージ写真あり>
- ③寄付教育・社会貢献教育を学校教育の場で学ばせることの必要性について<説明より多く>
- ④寄付教育・社会貢献教育を学校教育の場で学ばせることの必要性について<道德教育・主権者教育との比較で個別説明ありで個別評価>
- ⑤寄付教育・社会貢献教育を学校教育の場で学ばせることの必要性について<道德教育・主権者教育との比較で個別説明なしで個別評価>

※詳細は、別添調査結果参照

いずれの設問設定でも、7割以上が寄付教育・社会貢献教育の学校教育現場での展開の必要性を認めていることが分かった。これは速報値の単純集計からのみ分かった傾向だが、更に条件設定や属性ごとの傾向など深掘りした分析を行い、結果を2017年度発行予定の『寄付白書2017』にまとめると共に、個別の調査報告書としても取りまとめる予定。

調査委概要は下記の通り。

調査名：寄付とボランティアに関する調査2017

調査手法：インターネット調査

調査対象地域：全国

対象者条件：20～79歳までの男女個人

抽出フレーム：イメージ・ネットモニター（調査専用モニター）

目標回収サンプル数：5,000サンプル以上

質問数：25問

実査：2017年2月23日～28日

4. 文教政策への提案本格化

- (1) NPO・企業・行政の各セクターの社会貢献教育に関する主要プレイヤーが参加した社会貢献教育推進協議会を開催し、全ての小中高校で寄付教育が通常の授業の一貫で行われるための提言書を取りまとめる。

専門家、実務者からなる「社会貢献教育推進フォーラム」を立ち上げ、4月から9月までの6か月間社会貢献教育が進むための方策を検討し、「社会貢献教育推進のための提言書」素案として取りまとめた。10月からは、素案を持って関係各所(文部科学省、全国社会福祉協議会、全国コミュニティ財団協会など)を回って意見集約をした上で改訂し、2017年3月18日の社会貢献教育オープンシンポジウム2017内で正式発表を行った。

【社会貢献教育推進フォーラム】

鵜尾雅隆(NPO法人日本ファンドレイジング協会 代表理事)
唐木清志(筑波大学 人間系 准教授)
高橋良太(社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長)
高橋陽子(公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事長)
早瀬昇(認定NPO法人日本NPOセンター 代表理事)
藤木正史(東京学芸大学附属国際中等教育学校 教諭)
村上徹也(日本福祉教育・ボランティア学習学会理事/日本福祉大学教授)

※初回のみ、以下の内容で前年度内に行った。

第1回社会貢献教育推進フォーラム

日時:2016年3月29日(火)9:30~12:30

場所:日本ファンドレイジング協会オフィス

内容:各委員自己紹介、社会貢献教育推進フォーラムの趣旨・目的のご説明、委員よりの自団体の取り組みに関するご紹介、意見交換

第2回社会貢献教育推進フォーラム

日時:2016年5月16日(月)18:00~20:00

場所:日本ファンドレイジング協会オフィス

内容:第1回目の議論を踏まえた課題認識の共有、意見交換(現状の認識の共有化、先端事例の検討)

第3回社会貢献教育推進フォーラム

日時:2016年7月12日(火)17:00~21:00

場所:日本ファンドレイジング協会オフィス

内容:第1回目・第2回目の議論を踏まえた論点整理の確認、意見交換

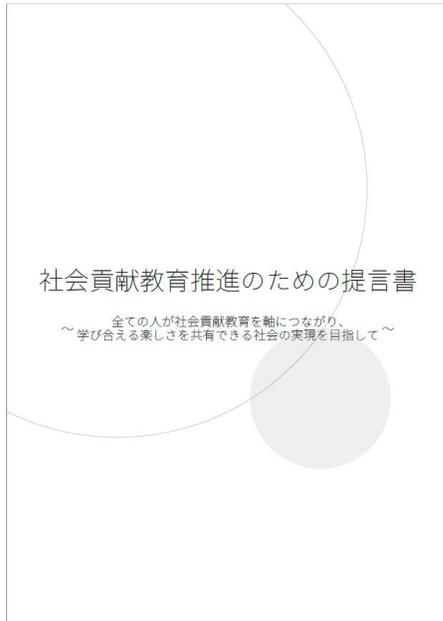
第4回社会貢献教育推進フォーラム

日時:2016年9月12日(月)18:00~21:00

場所:日本ファンドレイジング協会オフィス

内容:提言書(案)の最終確認、提言書を活用した今後の展開に関して、意見交換

「社会貢献教育推進のための提言書」



3. 成功したこととその要因

本年度の事業では、主として下記の点が、大きな成果として挙げられた。

- ・社会貢献教育ファシリテーターが倍増の21名(昨年度9名)となり、全国で独自の社会貢献教育モデルを構築し展開している。今年度、社会貢献教育ファシリテーター研修を全国5カ所で8回実施したことで、各地に社会貢献教育ファシリテーターが誕生し、それぞれの地域や得意分野などを活かした形で社会貢献教育を実施することができた。
- ・事業間連携を促進し、人材の育成、現状の分析などの面で社会貢献教育を促進する基盤整備が勧められた。社会貢献教育ファシリテーターの担い手母集団の一つでもある准認定ファンドレイザーを育成する「ファンドレイザー育成事業」や社会貢献教育推進の意識なども把握する「調査研究事業(寄付白書)」などの弊協会の複数事業を絡めて、事業間の連携を促進させたことで双方の事業で相乗効果が表れ、好循環ができた。
- ・全国に連携拠点が拡大し法人カウンターパートとの連携強化が進められた。ファンドレイザーの地域拠点である「チャプター」や全国の各ブロックにある地域の資金循環拠点である「コミュニティ財団」をはじめ、主要な連携カウンターパートとの関係構築が飛躍的に進んだ。例えば、実験的な取組みに積極で公立校にも発信力のある全国国立大学附属附属学校のPTA連合会と包括的な社会貢献教育の推進とファンドレイザー育成で事業計画を組み始めたり、教育業界のシェアNo1で9割の小中高校が定期購読している「日本教育新聞」と学校向けの社会貢献教育応援プロジェクトを企画立ち上げが始まった。また、ベネッセがソーシャルなリーダーシップを育成することを目的の一つに設置した「ベネッセこども基金」とは、小学生向けプログラム「ソーシャル・リーダーシッププログラム」の共同開発を行いプロトタイプ制作まで進んでいる。

・協会独自の社会貢献教育プログラム「寄付の教室」「社会に貢献する」「Learning by Giving」が3つ揃い、要望に応じて、展開することが可能になった。また社会貢献教育ファシリテーターが各自の得意分野と絡めて様々な地域独自のプログラムを展開している。これは、全国の各拠点と連携して活躍の場が学校外でも増えてきた結果でもある。

・社会貢献教育オープンシンポジウムを通じて、国内の主要ステークホルダーや海外のカウンターパートなど実際にメカニズムを動かしていく次年度以降に向けた関係性の強化が図られた。特に、全国社会福祉協議会と全国コミュニティ財団は重要なカウンターパートとして、来年度から社会貢献教育の実装化に向けて具体的な話し合いの場を設置するための検討に入った。

・調査を行うことで社会貢献教育に関する意識傾向を把握できたことに加え、専門家の知見を活かし社会貢献教育を進める上で課題となっていることまたその課題を具体的に解決する方策を包括的にまとめられた。この結果、「社会貢献教育推進のための提言書」が取りまとめられ、これを元にして関係各所に論点を整理して具体的な提案を行えるようになった。

・海外とのつながりがこの分野で特に強化された。AFP (Association Fundraising Professionals) の Youth in Philanthropy や香港の Philanthro Kids などの海外のファンドレイザーネットワークの中の社会貢献教育プログラムとの連携検討に入ったことに加え、28th Notional Service Learning Conference に参加したことで、寄付教育に限らない社会貢献教育やリーダーシップ教育×社会貢献など新たな発想を得て、新規のパートナー候補との関係性構築も飛躍的に進んだ。社会貢献教育オープンシンポジウムへの海外ゲストの招聘と社会貢献教育に関する海外調査の結果得られた成果である。

4. 失敗したこととその要因

他方で、下記の点は今後の課題として残った。

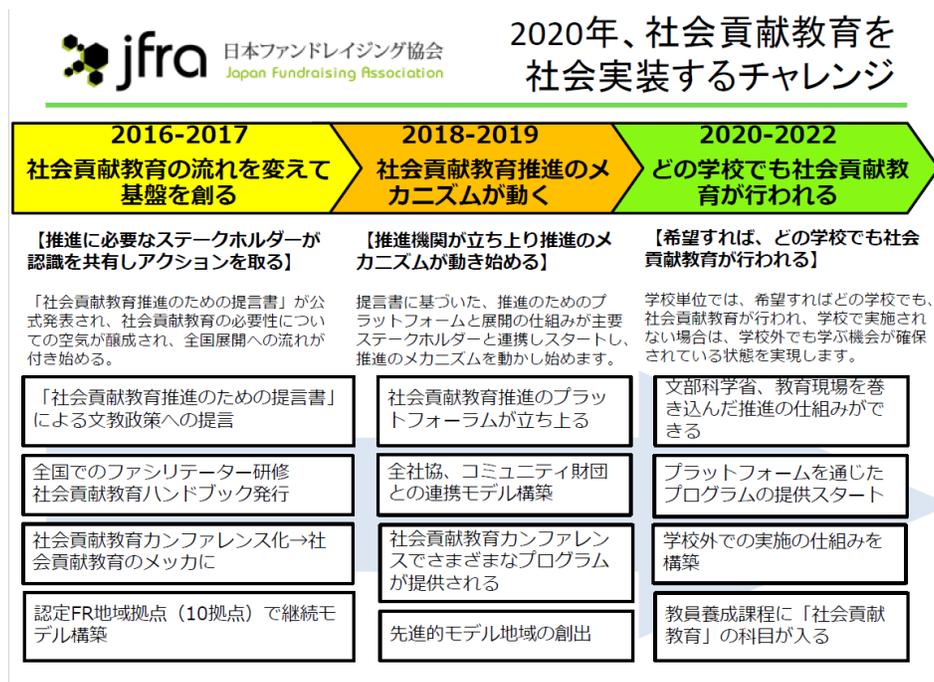
・新規学校開拓は苦戦し、全くの新規校での実施は2校15教室に留まった。添付の資料でもある通り、社会貢献教育に関心のある学校のハウスリストを作成し、電話とDMでの個別アプローチをかけた結果、新規で見込み実施校は7校となった。学校、教員コミュニティにどのようにアプローチをかけていくかが課題となった。来年度は今年度関係性を強化したカウンターパートと協力しながら教育コミュニティの巻き込みに関して前進させていく。

・社会貢献教育シンポジウムの参加者の内、教員比率が著しく低くここでも教員コミュニティへのコミットメントが不足していることが課題となった。また、国際カンファレンス化に向けては今年度、次年度に向けて関係性をつくるために一歩進める事が出来たが、今年度実施したシンポジウムでは、想定していた海外の多様な事例の報告まではいたらなかった。他方で国内の豊富な事例をつくり紹介し可視化したことは成果でも言及したが大きな成果であった。

【2017年度に向けて】

2017年度は、「公共」と連動した社会貢献教育の推進のメカニズムを動かすための基盤整備を行い、第2年次、第3年次につなげていくための基本的な事業の枠組みを整える。

1. 「公共」での位置づけ検討のための研究会設置
 - ・高校での新科目「公共」の中身に関して、どのような位置づけや連携ができるのかを具体的に検討する。
 - ・次年度以降、教員が「公共」を行う際に授業計画等の作成の参考になる副読本副読本の方針や仕様についても検討を行う。
2. 全国の連携拠点整備と指導者の各拠点への配置
 - ・他地域で既に行っている、指導者育成のための研修と社会貢献教育の現場体験のセットを他地域(中国、関西など)にも展開して実施し各拠点に社会貢献教育ファシリテーターが配置されている状態を目指す。
3. 社会貢献教育推進のためのプラットフォーム発足
 - ・全国コミュニティ財団協会(京都地域創造基金、あいちコミュニティ財団、地域創造基金さなぶり等)、全国社会福祉協議会(地域福祉部)と社会貢献教育推進のための全国規模の相談窓口やマッチングの仕組みなどの主要要件を協議し、プラットフォームを発足させる。
4. 中核市レベルでの先端的な地域モデル構築に向けた提携
 - ・概ね人口20万人以上の中核市等と提携し、社会貢献の面的展開を図るための提携協議を行い、実証実験の実施に向けた具体的なスケジュールと内容検討に入る。
5. 社会貢献教育オープンシンポジウムの専門カンファレンス化
 - ・社会貢献教育カンファレンス化し、教員と社会貢献教育ファシリテーターを主とする、発表と交流の場を用意。取り組んでみてよかった事例をどんどん発表する場の提供を行う。



事業成果物:

社会貢献教育ファシリテーター研修資料	一式
社会貢献教育ハンドブック	一部
社会貢献教育推進のための提言書	一部
新規開拓アタック校と関心校リスト	一部
社会貢献教育オープンシンポジウム 2017 実施記録と配付資料	一式
同上 チラシ	
同上 特設ウェブページ	
社会貢献教育関連記事	一式
寄付者意識・寄付教育の実情に関する最新動向の調査	一部
社会貢献教育事業パンフレット	一部
社会貢献教育ビデオ	一部
社会貢献教育推進フォーラム資料	一式
28th Natinal Service Learning Conference "Dare to Dream"参加報告書	一部

(様式)

2/2

収支計算書
(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

収入の部

(単位:円)

科目	予算額	決算額	受入済額	返還額	備考
日本財団助成金収入	21,600,000	21,600,000	21,600,000	0	
自己負担	5,400,000	8,994,856	8,994,856	0 0	
収入合計	27,000,000	30,594,856	30,594,856		

支出の部

科目	予算額	決算額	支出済額	未払額	備考
人件費	10,000,000	11,006,776	11,006,776		
諸謝金	3,400,000	3,949,900	3,849,900	100,000	
旅費交通費	2,300,000	2,352,471	2,352,471		
印刷製本費	2,400,000	2,406,552	2,406,552		
委託費	3,000,000	4,238,130	4,238,130		
通信運搬費	1,000,000	1,125,783	1,125,783		
広告宣伝費	1,800,000	2,049,472	2,049,472		
会議費	2,600,000	3,051,807	3,051,807		
備品消耗品費	500,000	413,965	413,965		
支出合計	27,000,000	30,594,856	30,494,856	100,000	